

平成28年度「心といのちを守る県民運動」会議概要

平成29年2月 鳥取県福祉保健部健康医療局健康政策課

- ・開催日時：平成29年2月1日（水）午後2時から午後3時30分まで
- ・開催場所：県庁特別会議室（議会棟3階）

1 「鳥取県の自死統計について」 鳥取県立精神保健福祉センター

- ・警察統計によると、平成28年の鳥取県内の自死者数の速報値は82人。ピークの平成20年（212人）と比較して、約5分の2に減少した。
- ・平成28年の12月を除いた速報値を見ると年齢別にみると中高年が多く、その中でも40～50代は男性が多い。80歳以上になると女性が増えている。
- ・地域別で考えると平成27年は米子市が多かったが、平成28年は大きく減少した。
- ・都市部では働き盛り、郡部では高齢者の自死が多い。
- ・平成21年から27年の統計によると、動機として全体的に健康問題が多いが、中高年世代は、経済・生活問題や家庭問題も目立っている。職業別に比較すると、男性では被雇用者・勤め人とその他の無職者が多く、女性では年金生活者およびその他の無職者が多い。被雇用者・勤め人および年金・雇用保険等生活者の自死の原因は健康問題が多く、失業者は、経済・生活問題が多い。就労していない人へは、就労支援と併せて疾病うつ病予防が大切である。

（鳥取大学医学部）高齢者の女性の自死者が多いというのは全国的な傾向なのか。

（精神保健福祉センター）高齢者の女性が多いのは全国的な傾向。

（鳥取大学医学部）50代60代男性の独居の自死者に婚姻の有無は関係あるのか。

（精神保健福祉センター）婚姻の有無までは分からない。

（会長）全国的に自死者が多い東北地方などは、高齢者の比率が高い。

（精神保健福祉センター）平成28年の自死者数が大幅に減った島根県では、高齢者の自死が減っている。高齢者対策は、しっかり対策していかなければならない。市町村の高齢者との関わりも大きい。

（八頭町）地域包括支援センターを中心に介護問題をどうするか検討を続けており、高齢者対策にかなり力を入れている。

（境港市）高齢者対策については、地域包括支援センターを中心に小規模な単位で相談窓口を設け、声掛けを行っている。

2 「平成29年度県の自死対策施策について」 事務局

平成29年度は昨年度より減額しているが、基金の返還等あったため実質的な内容としては前年度と同等の予算組みができた。若年層対策等の県の取り組みを資料に沿って説明。

3 各団体からの報告

(1) 「働き盛りのメンタルヘルス対策について」鳥取産業保健総合支援センター

- ・地域の医師会と協力しながら労働者の健康管理や、相談対応を行っている。
- ・管理監督者向け、若手のメンタルヘルス教育等も実施。
- ・全国のメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所は全体の6割であるが、そのうち都道府県産業保健推進センターの活用があるのは、2.1%と低い状況。
- ・今年度からの取り組みとして、「がんや難病等の治療と職場生活の両立支援」をはじめた。

(労働局) 自死に至る勤務の問題は、大きく分けてメンタルの不調と長時間労働に分けられる。メンタルの不調は産業保健総合支援センターや支援社会福祉関係の方々、長時間労働については労働基準監督署で対応していく。

(鳥取銀行保険組合) ストレスチェックを委託して実施し、詳細なデータを持っている。発達障がいのある行員への指導についてどのようにすればよいか。

(鳥取大学医学部) 現段階では、診断によって適性を判断してみることしかできないが、今後体制を整え、相談体制のシステムを作っていく必要がある。

(精神保健福祉センター) 発達障がいのある人の対応として、能力的な問題なのか、仕事があっていないのかを見極める必要がある。

(2) 高齢者対策について 精神保健福祉センター

- ・高齢者自死の要因として、ほとんどが健康問題とうつ病等の問題。
- ・介護等で家族に迷惑をかけたくないという思いからの自死もある。
- ・高齢者は、約8割がかかりつけ医とつながっており、引き続き関係機関と協力して、心のケア等を実施していく必要がある。

(コスモスの会) 県外の大学に出た子供の支援等を強化していただきたい。コスモスの会の活動と米子市で実施するコスモスの会主催フォーラムの紹介。

(精神保健福祉センター) 県外に出てしまった若者の自死対策は非常に難しい。若者は特にひとりひとり状況が異なるため、講演や研修等の活動を続けていくことが大切。

(4) 鳥取県自死対策計画の策定について 事務局

- ・自殺対策基本法の一部改正により、自殺対策計画の策定が義務付けられたため、県としては、平成29年度中に鳥取県自死対策計画(案)の策定を検討している。
- ・平成29年度夏ごろの自殺総合対策大綱・ガイドラインが発表されてから県計画策定に着手する。

(会長) 市町村では、10年以上前からユニークな取り組みや地域のネットワークを活かした取り組みをしている。市町村同士が情報を共有することも大切である。現在市町村が

行っている取組等の情報を共有できる会議等を県で行うというのはどうか。

(事務局) 県としても既存の取組を計画に盛り込んでいただくように考えている。市町村との情報共有の場は設けていきたい。

(会長) 今後、自死対策は様々な動きが出てくると思うが、各機関や市町村と連携しながら活動を行っていくようにしていただきたい。

4 その他

(コスモスの会) コスモスの会のメンバーが実際の経験等を記した冊子とリーフレットの紹介。ぜひ読んでいただき、自死遺族の活動を自死対策に活かしていただきたい。

(会長) 会長配布資料の説明。米子市と倉吉市で開催する心の医療フォーラムを紹介。かかりつけ医と精神科医との連携マニュアルの説明。